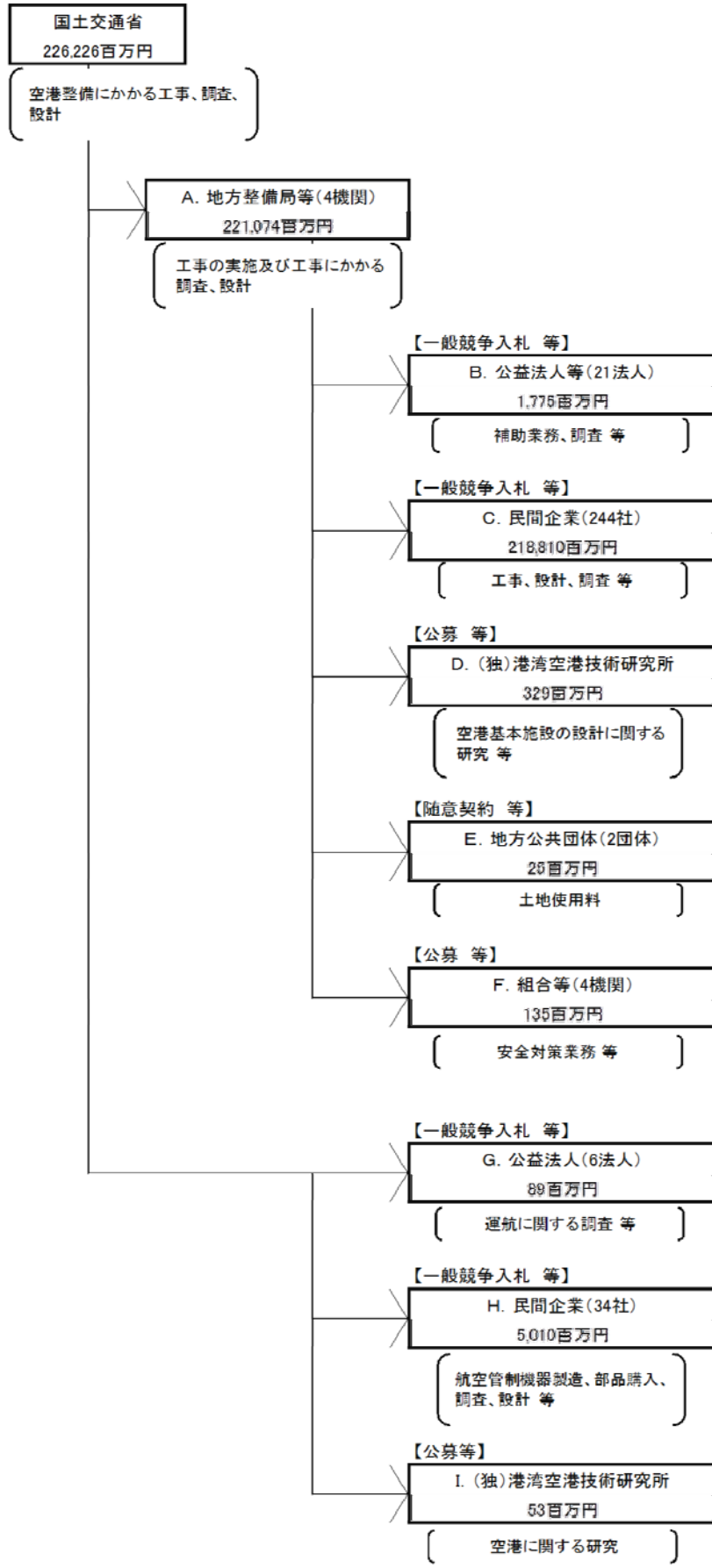


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	首都圏空港整備事業		事業開始年度	東京国際空港: 昭和27年度 成田国際空港: 昭和45年度		作成責任者
担当部局庁	航空局 空港部		担当課室	計画課大都市圏空港計画室 首都圏空港課成田国際空港整備推進調整室		室長 高野 誠紀 室長 島田 勘資
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		上位政策	航空交通ネットワークの強化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都圏の拠点空港(東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港(成田空港))については、旺盛な航空需要に着実に対応していくため、羽田空港再拡張事業及び成田空港北伸事業を推進するとともに、羽田空港と成田空港を一体的に活用していくため、有機的連携の強化を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<東京国際空港(羽田)> ・新設滑走路・連絡誘導路・航空保安施設等の整備。 <成田国際空港> ・同空港において国が管理する航空保安施設等の整備。					
実施状況	<東京国際空港(羽田)> ・平成19年度から平成21年度までの間に新設滑走路・連絡誘導路・航空保安施設等の整備を実施。 <成田国際空港> ・平成19年度から平成21年度までの間に航空保安施設等の整備を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	194,351	167,385	162,657	125,518	
	執行額	192,586	216,947	226,226		
	執行率 ※	99.1%	129.6%	139.1%		
	総事業費(執行ベース)	192,586	216,947	226,226		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	首都圏空港(羽田・成田)においては、旺盛な航空需要に着実に対応していくため、東京国際空港における再拡張事業等、成田国際空港における北伸事業に関連する国が管理している航空保安施設等を整備し、その他両空港における老朽化した施設の更新・改良等の事業を実施しているところである。事業の発注は直轄で実施しており、支出状況は全て把握している。				
	見直しの余地	国土交通省成長戦略会議の報告書中、航空分野の成長戦略ビジョンで記された「首都圏の都市間競争力アップにつながる羽田・成田強化」を踏まえ、更なる容量拡大努力を行い、可能な限り容量制約を緩和することが強く求められているところである。そのため必要な施設の整備等にあたっては、効果の高い事業に重点化し、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】	(21年度予算額)		(21年度決算見込額)		
	・02 空港整備事業費					
	・43052-204-00 空港整備事業費	162,352百万円		225,971百万円		
	・43052-204-00 空港整備事業調査費	305百万円		255百万円		
	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E. 東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事の実施及び工事に係る調査、設計	199,302	事業費	土地使用料	24
計		199,302	計		24
B. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			F. 千葉県漁業協同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事施工状況の検査確認補助	702	事業費	資機材運搬に係る船舶の安全対策業務	119
事業費	空港施設設計に関する調査等業務	254			
事業費	設計・工事発注資料作成補助	123			
計		1,079	計		119
C. 鹿島・あおみ・大林・五洋・清水・新日鉄エンジニア・JFEエンジニア・大成・東亜・東洋・西松・前田・三菱重工・みらい・若菜興工種建設工事共同企業体			G. (財)港湾空港建設技術サービスセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新設滑走路等建設工事	181,115	事業費	空港施設整備に必要なシステムの改良業務等	21
計		181,115	計		21
D. (独)港湾空港技術研究所			H. 三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究等	329	事業費	航空管制機器の製造・設置等	2,583
計		329	計		2,583

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記
 載する。使途と費目の双方で
 実情が分かるように記載)

I. (独)港湾空港技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港被災予測手法に関する試験研究	53			
計		53	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A. 地方整備局等(4機関)		221,074百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	199,302
2	東京航空局	19,923
3	気象庁	1,547
4	国土技術政策総合研究所	302

E. 地方公共団体(2団体)		25百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	24
2	川崎市	1

B. 公益法人等(21法人)		1,775百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	1,079
2	(財)港湾空間高度化環境研究センター	170
3	(社)東京湾海難防止協会	169
4	(財)沿岸技術研究センター	108
5	(財)東京都内湾漁業環境整備協会	71
6	(社)東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会	50
7	(国立大学法人)東京大学	24
8	(財)電波技術協会	22
9	(国立大学法人)東京工業大学	16
10	(国立大学法人)東京海洋大学	11

F. 組合等(4機関)		135百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	千葉県漁業協同組合連合会	119
2	関東地方整備局(港湾空港)	7
3	(学)東邦大学	7
4	(学)東京理科大学	2

C. 民間企業(244社)		218,810百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	鹿島・あおみ・大林・五洋・清水・新日鉄インジ・JFEインジ・大成・東亜・東洋・西松・前田・三菱重工・みらい・若築興工種建設工事共同企業体	181,115
2	大成建設(株)	2,550
3	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	1,987
4	(株)東芝	1,855
5	東京国際空港ターミナル(株)	1,788
6	東洋建設(株)	1,546
7	清水建設(株)	1,532
8	日本電気(株)	1,451
9	五洋・りんかい日産特定建設工事共同企業体代表者五洋建設(株)東京土木支店	1,423
10	NECネットエスアイ(株)	978

G. 公益法人(6法人)		89百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	21
2	(財)航空交通管制協会	19
3	(財)航空保安無線システム協会	18
4	(財)航空保安研究センター	15
5	(財)空港環境整備協会	8
6	(財)航空輸送技術研究センター	8

H. 民間企業(34社)		5,010百万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三菱電機(株)	2,583
2	日本電気(株)	1,302
3	(株)東芝	210
4	日興電気通信(株)	165
5	(株)三菱総合研究所	150
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	83
7	(株)NTTデータ・アイ	71
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	66
9	(株)日立国際電気	64
10	(株)日本空港コンサルタンツ	63